



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年2月4日

上場会社名 三井物産株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 彰巳

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 野瀬 道広

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,293,912	△0.5	369,170	△21.4	262,381	△21.6	254,415	△19.7	471,867	△12.2
26年3月期第3四半期	8,336,309	—	469,503	—	334,676	—	316,892	—	537,597	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	141.93	141.91
26年3月期第3四半期	173.63	173.62

(注)売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているもので、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しており、IFRSに基づく収益と同義ではありません。

(注)基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,682,326	4,441,848	4,136,602	32.6
26年3月期	11,491,319	4,100,304	3,815,767	33.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	34.00	59.00
27年3月期	—	32.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	%
通期	320,000	△8.6	178.52	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、添付資料 P.29「4.要約四半期連結財務諸表 (7)会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	1,796,514,127 株	26年3月期	1,829,153,527 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,991,098 株	26年3月期	36,641,439 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	1,792,518,141 株	26年3月期3Q	1,825,142,366 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については19ページの(1)平成27年3月期連結業績予想を、

将来に関する記述に係る注意事項については23ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成27年2月4日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	15
2. 経営方針	
(1) 平成27年3月期連結業績予想.....	19
(2) 利益配分に関する基本方針.....	23
3. その他の情報.....	23
4. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	24
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	25
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	26
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	27
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	27
(6) セグメント情報.....	28
(7) 会計上の見積もりの変更.....	29

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了していません。

(1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間及び今後の経営環境について概観します。

世界経済は、堅調な景気拡大を続ける米国が牽引するも、日欧の景気回復ペースは想定より遅く、新興国でも停滞の色合いが強まったことから、全体としての成長率は横ばいに留まりました。

米国経済は、雇用の順調な改善、住宅市場の緩やかな回復、株価・地価上昇による資産効果、好調な企業業績を背景に、バランスのとれた成長を見せました。日本経済は、消費税引き上げに伴う影響が長引き4～6月から2四半期連続のマイナス成長に落ち込みましたが、比較的良好な雇用環境、円安による輸出持ち直し、10月末の日銀による量的緩和拡大、等を背景に、秋以降緩やかながら持ち直しが進みました。

欧州経済は、大幅な需給ギャップを背景とした厳しい雇用環境や、銀行の慎重な貸出姿勢、ウクライナ情勢を巡る対ロ輸出の不振により、低成長が続きました。

中国経済は、過剰生産能力の調整や不動産市況の軟化により成長率が鈍化し、その他の新興国経済においては、インフレや経常赤字などのファンダメンタルズの改善の遅れが続く中、国際商品市況の下落が資源輸出国の成長を大きく押し下げました。

鉄鉱石価格のスポット指標であるFe 62% CFR North Chinaは下落基調が続き、11月以降は70米ドル/トン近辺で推移しました。世界の石油需要の伸びが鈍化しているにも関わらず OPEC に減産の兆しが見えないことから、ドバイ原油スポット価格も10月以降下落のペースを早め、50米ドル/バレル割れまで急落しました。

今後世界経済は、国際商品市況の下落による資源輸入国の購買力の増加、先進国における緩和的金融環境の継続、米国の景気回復の他国への波及を通じ、緩やかな成長を続けると見込まれます。一方で、ユーロ圏経済のデフレ入り、米国の金融引き締めや資源価格急落を引き金とした新興国からの資本流出、中国経済の想定を超える減速など、多くのリスク要因を抱えています。引き続きこれらのリスク要因に十分な注意を払いつつ、長期的視野に立った経営を行っていく所存です。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

当第3四半期連結累計期間(当期)の収益は4兆1,670億円となり、前年同期の4兆3,241億円から1,571億円の減少となりました。

- 商品販売による収益は3兆7,215億円となり、前年同期の3兆9,425億円から2,210億円減少しました。

- エネルギーセグメントは 3,512 億円の減少となりました。三井石油の売却により 2,279 億円減少したほか、石油トレーディング事業が取扱数量の減少により 1,724 億円の減少となりました。一方、石油・ガス生産事業が生産数量の増加により 360 億円の増加となったほか、米国のガス物流事業子会社 MMGS が取扱数量の増加により 203 億円の増加となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは、前連結会計年度(前期)で LNG プロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少し、419 億円の減少となりました。
- 米州セグメントは、大豆の取扱数量が増加し、1,185 億円の増加となりました。
- 役務提供による収益は 3,215 億円となり、前年同期の 3,072 億円から 143 億円増加しました。
- その他の収益は 1,239 億円となり、前年同期の 744 億円から 495 億円の増加となりました。エネルギーセグメントの石油トレーディング事業が相場変動に伴うデリバティブ評価により 232 億円増加したほか、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化 116 億円に対応する収益が増加しました。

売上総利益

売上総利益は 6,407 億円となり、前年同期の 6,500 億円から 93 億円の減益となりました。

- 金属資源セグメントは 362 億円の減益となりました。豪州の鉄鉱石生産事業は、為替変動による影響、受取インフラ使用料の増加、販売数量の増加及びコスト低下が一部相殺したものの、価格下落により 361 億円の減益となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは 105 億円の減益となりました。前期で LNG プロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少しました。
- 次世代・機能推進セグメントは 162 億円の増益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化 116 億円に対応する売上総利益の増加が主因です。
- 機械・インフラセグメントは 123 億円の増益となりました。新造船及び中古船の取引隻数が増加したほか、海外のプラントプロジェクトに関する口銭を計上しました。
- 米州セグメントは 76 億円の増益となりました。メチオニンの販売価格の上昇により Novus International が 46 億円の増益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は 4,324 億円の負担となり、前年同期の 4,230 億円から 94 億円の負担増となりました。社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)	人件費	福利費	旅交通費	交際費	通情報費	信費
当期	2,200	109	263	63		360
前年同期	2,173	105	253	63		376
増減額	27	4	10	0		▲ 16

(単位:億円)	借地借家料	減価償却費	租税公課	貸倒引当金額	諸雑費	合計
当期	171	111	77	119	851	4,324
前年同期	147	110	68	60	875	4,230
増減額	24	1	9	59	▲ 24	94

有価証券損益:

有価証券損益は 222 億円の利益となり、前年同期の 182 億円の利益から 40 億円の増加となりました。

- 当期は、米国の銅鉱山事業会社 Silver Bell Mining の出資持分の売却益 91 億円、及び上海森茂国際不動産の出資持分の売却益 65 億円を計上しました。
- 前年同期は、株価の回復により、過年度に認識した Penske Automotive Group 株式の評価損の戻入益 84 億円を計上しました。また、日鐵商事が住金物産との合併により持分法適用外となったことに伴い、保有持分の評価益 54 億円を計上しました。一方、チリのカセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile に対する投資の評価損 26 億円を計上しました。

固定資産評価損:

固定資産評価損は 740 億円の損失となり、前年同期の 63 億円の損失から 677 億円の負担増となりました。

- 当期は、原油価格の下落を反映し、Mitsui E&P Texas がイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損 589 億円、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る評価損 138 億をそれぞれ計上しました。
- 前年同期は、Mitsui Coal Holdings において、未開発石炭鉱区の評価損 45 億円を計上しました。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 1 億円の利益となり、前年同期の 89 億円の利益から 88 億円の減少となりました。当期の内訳は小口の集積です。前年同期は、Mitsui E&P Middle East 及び Mitsui E&P Australia がそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で 63 億円の固定資産売却益を計上しました。

雑損益:

雑損益は 210 億円の損失となり、前年同期の 4 億円の利益から 214 億円の悪化となりました。

- 当期は、原油・ガス生産事業などで 179 億円の探鉱費用を計上したほか、当社において、生活産

業セグメントのコーヒー取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替損失 62 億円を計上しました。また、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る暖簾の減損損失 48 億を計上しました。一方、三井石油開発が外貨預金などに係る為替換算益 54 億円を計上したほか、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益 44 億円を計上しました。

- 前年同期は、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益 160 億円を計上したほか、三井石油開発が外貨預金などに係る為替換算益 64 億円を計上しました。一方、原油・ガス生産事業などで 157 億円の探鉱費用を計上したほか、Mitsui Raw Materials Development が米ドル建て借入金の為替換算損失 33 億円を計上しました。また、当社において、生活産業セグメントのコーヒー取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替損失 5 億円を計上しました。

金融収益・費用

受取利息:

受取利息は 254 億円となり、前年同期の 259 億円から 5 億円の減少となりました。

受取配当金:

受取配当金は 967 億円となり、前年同期の 1,014 億円から 47 億円の減少となりました。

- LNG プロジェクト 6 案件(サハリンⅡ、カタールガス 1、アブダビ、オマーン、カタールガス 3 及び赤道ギニア)からの受取配当金は合計で 749 億円となり、前年同期の 836 億円から 87 億円減少しました。アブダビプロジェクトからの受取配当金が増加した一方、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金が減少しました。
- JA 三井リースの優先株の配当金が 40 億円増加しました。

支払利息:

支払利息は 385 億円となり、前年同期の 362 億円から 23 億円の負担増となりました。

当期及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(円は 3 ヶ月 Tibor、米ドルは 3 ヶ月 Libor の月末レートの単純平均)。

	当期	前年同期
円	0.20%	0.23%
米ドル	0.23%	0.26%

持分法による投資利益

持分法による投資利益は 1,499 億円となり、前年同期の 1,303 億円から 196 億円の増加となりました。

- Valepar は、鉄鉱石価格の下落に一部相殺されたものの、前年同期に Vale による海外関係会社

の法人税等の支払いに関する REFIS(滞納税回収プログラム) 申請に伴う損失を計上した影響で 268 億円の増益となりました。

- 前年同期において、Minera Lumina Copper Chile が固定資産の評価損 106 億円を計上したほか、インドの医薬品製造受託事業会社 Arch Pharmalabs が固定資産等の評価損 42 億円を計上しました。
- チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、チリの税制改正により繰延税金負債を追加計上し、170 億円の減益となりました。
- 豪州の鉄鉱石生産事業会社 Robe River Mining Co.は、為替変動による影響、受取インフラ使用料の増加及び販売数量の増加が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 81 億円の減益となりました。
- LPG(液化石油ガス)輸入・販売会社 ENEOS グローブが、LPG 価格の下落に伴う在庫評価損により 40 億円の減益となったほか、JA 三井リースが 35 億円の減益となりました。

法人所得税

法人所得税は 1,068 億円の負担となり、前年同期の 1,348 億円の負担から 280 億円の負担減となりました。

- 法人所得税前利益が 3,692 億円となり、前年同期の 4,695 億円から 1,003 億円減少したことに伴い、対応する法人所得税が減少しました。
- 当期において、リクルートホールディングス株式など FVTOCI の金融資産の売却により、その他の包括利益として認識される税金費用に関連して、法人所得税の負担が 143 億円減少しました。
- 前年同期において Mitsui E&P Australia で油田生産設備改修に伴い生産量が減少した反動により、豪州の資源関連税の負担増がありました。

当期の実効税率は 28.9%となり、前年同期の 28.7%から、0.2 ポイント上昇しました。実効税率の上昇要因として、Mitsui E&P Australia の資源関連税の負担増がありました。一方、低下要因として、FVTOCI の売却に関連した法人所得税の負担減がありました。

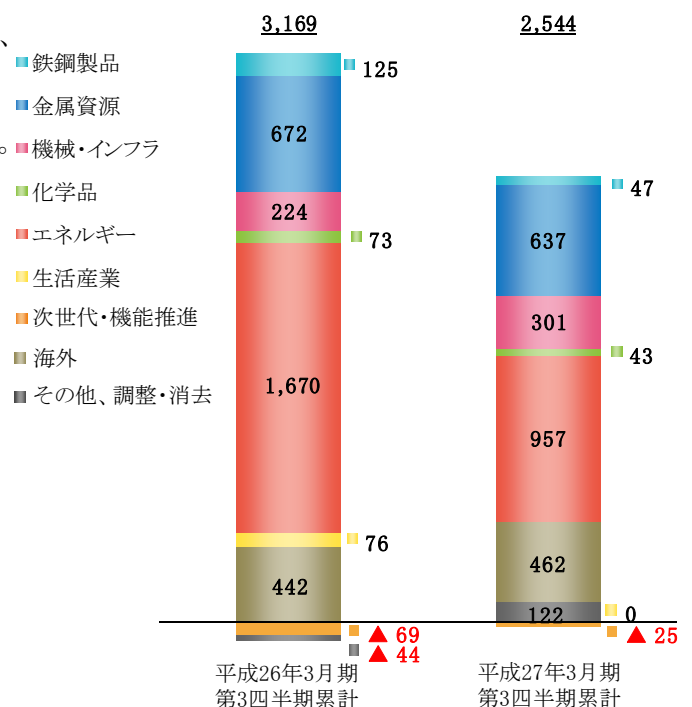
四半期利益

上記の結果、四半期利益は 2,624 億円となり、前年同期の 3,347 億円から 723 億円の減少となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

当期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は 2,544

オペレーティング・セグメント別
四半期利益(親会社の所有者に帰属)推移(億円)



億円となり、前年同期の 3,169 億円から 625 億円の減少となりました。

② EBITDA

当社では当期より EBITDA を用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDA は、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA(a+b+c+d+e) (*)		6,654	6,180	+474
売上総利益	a	6,407	6,500	▲93
販売費及び一般管理費	b	▲4,324	▲4,230	▲94
受取配当金	c	967	1,014	▲47
持分法による投資利益	d	1,499	1,303	+196
減価償却費及び無形資産等償却費	e	2,105	1,594	+511

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

③ オペレーティング・セグメント情報

鉄鋼製品

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		91	180	▲89
売上総利益		294	399	▲105
販売費及び一般管理費		▲275	▲279	+4
受取配当金		16	12	+4
持分法による投資利益		46	37	+9
減価償却費及び無形資産等償却費		9	10	▲1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		47	125	▲78

EBITDA は 89 億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は 105 億円の減益となりました。前期で LNG プロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少しました。

持分法による投資利益は 9 億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 78 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期に、日鐵商事が住金物産との合併により持分法適用外となったことに伴い、保有持分の評価益 54 億円を計上しました。
- LNG プロジェクト向けのラインパイプの取引に対応する為替損失が 23 億円改善しました。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	1,527	1,678	▲151
売上総利益	1,142	1,504	▲362
販売費及び一般管理費	▲310	▲316	+6
受取配当金	15	12	+3
持分法による投資利益	317	168	+149
減価償却費及び無形資産等償却費	363	311	+52
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	637	672	▲35

EBITDAは151億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は、豪州の鉄鉱石生産事業における価格下落の影響を受け、362億円の減益となりました。

なお、当期に適用された販売価格は、前期に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月

のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。Mitsui Iron Ore Developmentの売上総利益は、為替変動による影響、受取インフラ使用料の増加及び販売数量の増加が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により324億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Ironは、コスト削減、販売数量の増加及び為替変動による影響が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により37億円の減益となりました。

持分法による投資利益は149億円の増益となりました。

- Valeparは71億円となり、前年同期の197億円の損失から268億円の増益となりました。鉄鉱石価格の下落に一部相殺されたものの、前年同期にValeによる海外関係会社の法人税等に関するREFIS(滞納税回収プログラム)への申請に伴う損失を計上した反動がありました。
- カセロネス銅鉱山を開発するMinera Lumina Copper Chileは、前年同期に固定資産の評価損106億円を計上した反動により、前年同期の109億円の損失から、112億円の増益となりました。
- チリの銅鉱山事業会社Inversiones Mineras Acruxは、チリの税制改正により繰延税金負債を追加計上したことにより136億円の損失となり、前年同期の34億円の利益から170億円の減益となりました。
- Robe River Mining Co.は265億円となり、前年同期の346億円から81億円の減益となりました。鉄鉱石価格の下落を為替変動による影響、受取インフラ使用料の増加及び販売数量の増加が一部相殺しました。

減価償却費及び無形資産等償却費は52億円の増加となりました。



四半期利益(親会社の所有者に帰属)は35億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 米国の銅鉱山事業会社 Silver Bell Mining の出資持分の売却益 45 億円を計上しました。
- 前年同期に、Mitsui Coal Holdings が未開発石炭鉱区の評価損を 45 億円計上しました。
- 前年同期に、Mitsui Raw Materials Development が米ドル建て借入金の為替換算損失 33 億円を計上しました。
- 前年同期に、Minera Lumina Copper Chile に対する投資の評価損 26 億円を計上しました。

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	527	369	+158
売上総利益	954	831	+123
販売費及び一般管理費	▲968	▲916	▲52
受取配当金	30	23	+7
持分法による投資利益	365	302	+63
減価償却費及び無形資産等償却費	146	129	+17
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	301	224	+77

EBITDA は 158 億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は 123 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、50 億円の増益となりました。海外のプラントプロジェクトに関する口銭を計上し当社が 32 億円の増益となりました。
- 機械・輸送システム本部は、74 億円の増益となりました。新造船及び中古船の取引隻数が増加しました。

販売費及び一般管理費は 52 億円の負担増となりました。

持分法による投資利益は 63 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、30 億円の増益となりました。メキシコの水事業やブラジルのガス配給事業が増益となりました。
 - 一方、IPP(独立系発電)事業の本セグメント持分は、全体で 157 億円となり、前年同期の 162 億円から 5 億円の減益となりました。
 - 当期において、税関連の一過性損失 17 億円を計上しました。
 - 電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は 7 億円の利益となり、前年同期の 9 億円から 2 億円減少しました。
 - 当期にイタリアの合成ガス火力発電所を売却した影響や中国の石炭火力で前年同期の高稼働率の反動があった一方、前期に持分を取得した豪州の発電・電力小売事業や米国の Astoria I ガス火力発電事業などの新規貢献がありました。

- 機械・輸送システム本部は、33億円の増益となりました。北米の自動車関連事業が堅調に推移したほか、当期に持分を取得したブラジルの一般貨物輸送事業会社 VLI の新規貢献がありました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は77億円の増益となりました。上記のほか、前年同期において、株価の回復により、過年度に認識した Penske Automotive Group 株式の評価損の戻入益 67 億円を計上した反動がありました。

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	151	200	▲49
売上総利益	538	585	▲47
販売費及び一般管理費	▲529	▲514	▲15
受取配当金	10	15	▲5
持分法による投資利益	51	56	▲5
減価償却費及び無形資産等償却費	80	59	+21
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	43	73	▲30

EBITDA は 49 億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は 47 億円の減益となりました。

- 基礎化学品本部は、14億円の減益となりました。米国の塩素及び苛性ソーダ製造販売事業会社 Mitsui & Co. Texas Chlor-Alkali は、市況悪化により30億円の減益となりました。
- 機能化学品本部は、33億円の減益となりました。インドネシアのアンモニア製造事業会社 Kaltim Pasifik Amoniak は、BOT(建設・運営・譲渡)契約に基づく資産譲渡により前期で事業を終了し、73億円の減益となりました。一方、農薬の販売は堅調に推移しました。

持分法による投資利益は5億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 30 億円の減益となりました。

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	3,539	3,192	+347
売上総利益	1,582	1,525	+57
販売費及び一般管理費	▲441	▲445	+4
受取配当金	786	862	▲76
持分法による投資利益	424	448	▲24
減価償却費及び無形資産等償却費	1,188	802	+386
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	957	1,670	▲713

EBITDA は 347 億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

当期及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ 109 米ドル/バレル及び 110 米ドル/バレルと推計されます。

売上総利益は 57 億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

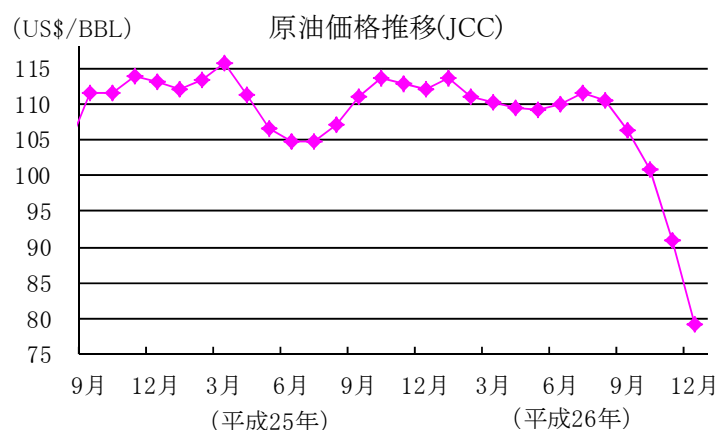
- Mitsui E&P Australia は、前年同期に油田生産設備改修に伴い生産量が減少した反動により、190 億円の増益となりました。
- Mitsui E&P USA は、コスト削減と生産量の増加により、47 億円の増益となりました。
- Mitsui E&P Texas は生産量の増加により、37 億円の増益となりました。
- 前期に三井石油を売却したことにより 85 億円の減益となりました。
- Mitsui E&P Middle East は、円安の影響があった一方、生産コストの増加や前期にエジプトの油田権益を売却したことにより 67 億円の減益となりました。
- LNG 取引で 48 億円の減益になりました。

受取配当金は 76 億円の減少となりました。LNG プロジェクト 6 案件(サハリンⅡ、カタールガス 1、アブダビ、オマーン、カタールガス 3 及び赤道ギニア)からの受取配当金は合計で 749 億円となり、前年同期の 836 億円から 87 億円減少しました。アブダビプロジェクトからの受取配当金が増加した一方、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金が減少しました。

持分法による投資利益は 24 億円の減益となりました。ENEOS グローブが LPG 価格の下落に伴う在庫評価損により前年同期の 12 億円から 40 億円の減益となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は 386 億円の増加となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業での増加 157 億円を含め、石油・ガス生産事業で 406 億円増加しました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 713 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、原油価格の下落を反映し、Mitsui E&P Texas がイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損 589 億円、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る評価損 138 億円及び暖簾の減損損失 48 億円をそれぞれ計上しました。
- 当期において Mitsui E&P Mozambique Area 1 や Mitsui E&P Australia など 166 億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は Mitsui E&P Australia など 144 億円の探鉱費用を計上しました。
- 前年同期において、Mitsui E&P Middle East 及び Mitsui E&P Australia がそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で 63 億円の固定資産売却益を計上しました。



生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	149	160	▲11
売上総利益	900	865	+35
販売費及び一般管理費	▲1,052	▲963	▲89
受取配当金	44	47	▲3
持分法による投資利益	163	125	+38
減価償却費及び無形資産等償却費	95	86	+9
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	0	76	▲76

EBITDAは11億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は35億円の増益となりました。

- 食糧本部は、10億円の減益となりました。Multigrain Tradingは集荷・販売の不調により59億円の減益となりました。
- 食品事業本部は、73億円の増益となりました。当社のコーヒー取引に関連し当期及び前年同期において雑損益に計上された為替損益の悪化57億円に対応する売上総利益が増加したほか、国内の食品関連子会社が取扱数量の増加により増益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は、29億円の減益となりました。当期に台湾の通信販売事業会社ShopNetを売却した影響がありました。

販売費及び一般管理費は89億円の負担増となりました。貸倒引当金を積み増したMultigrain Tradingで33億円増加したほか、国内の食品関連子会社で増加しました。

持分法による投資利益は38億円の増益となりました。

- 食糧本部は、2億円の減益となりました。
- 食品事業本部は、2億円の増益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は、42億円の増益となりました。前年同期において、インドの医薬品製造受託事業会社Arch Pharmedlabsが固定資産等の評価損42億円を計上しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は76億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、上海森茂国際不動産の出資持分の売却益65億円を計上しました。
- 当期及び前年同期において、当社のコーヒー取引に係る売上総利益に対応する為替損失62億円及び5億円を雑損益に計上しました。

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	▲65	▲228	+163
売上総利益	259	97	+162
販売費及び一般管理費	▲446	▲451	+5
受取配当金	47	11	+36
持分法による投資利益	37	76	▲39
減価償却費及び無形資産等償却費	38	39	▲1
四半期損失(親会社の所有者に帰属)	▲25	▲69	+44

EBITDAは163億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は162億円の増益となりました。

- 当社の商品デリバティブ取引に関連し当期及び前年同期において雑損益に計上された為替損益の悪化116億円に対応する売上総利益が増加しました。
- Mitsui & Co. Commodity Risk Managementは、前年同期のトレーディング不調の反動により51億円の増益となりました。

受取配当金は36億円の増加となりました。JA三井リースの優先株の配当金が40億円増加しました。

持分法による投資利益は39億円の減益となりました。JA三井リースが35億円の減益となりました。

四半期損失(親会社の所有者に帰属)は44億円の改善となりました。上記のほか、当期及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益44億円及び160億円を雑損益に計上しました。

米州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	295	222	+73
売上総利益	658	582	+76
販売費及び一般管理費	▲485	▲471	▲14
受取配当金	0	2	▲2
持分法による投資利益	57	50	+7
減価償却費及び無形資産等償却費	65	59	+6
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	206	138	+68

EBITDAは73億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は76億円の増益となりました。メチオニンの販売価格の上昇により、Novus Internationalが46億円の増益となりました。

持分法による投資利益は7億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は68億円の増益となりました。上記のほか、当期において、Silver Bell Miningの出資持分の売却益45億円を計上しました。

欧州・中東・アフリカ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	▲6	0	▲6
売上総利益	142	138	+4
販売費及び一般管理費	▲161	▲155	▲6
受取配当金	1	1	0
持分法による投資利益	9	11	▲2
減価償却費及び無形資産等償却費	3	5	▲2
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	32	16	+16

EBITDAは6億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は4億円の増益となりました。

持分法による投資利益は2億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は16億円の増益となりました。

アジア・大洋州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	▲12	2	▲14
売上総利益	92	94	▲2
販売費及び一般管理費	▲153	▲142	▲11
受取配当金	7	14	▲7
持分法による投資利益	37	33	+4
減価償却費及び無形資産等償却費	5	4	+1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	224	288	▲64

EBITDAは14億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は2億円の減益となりました。

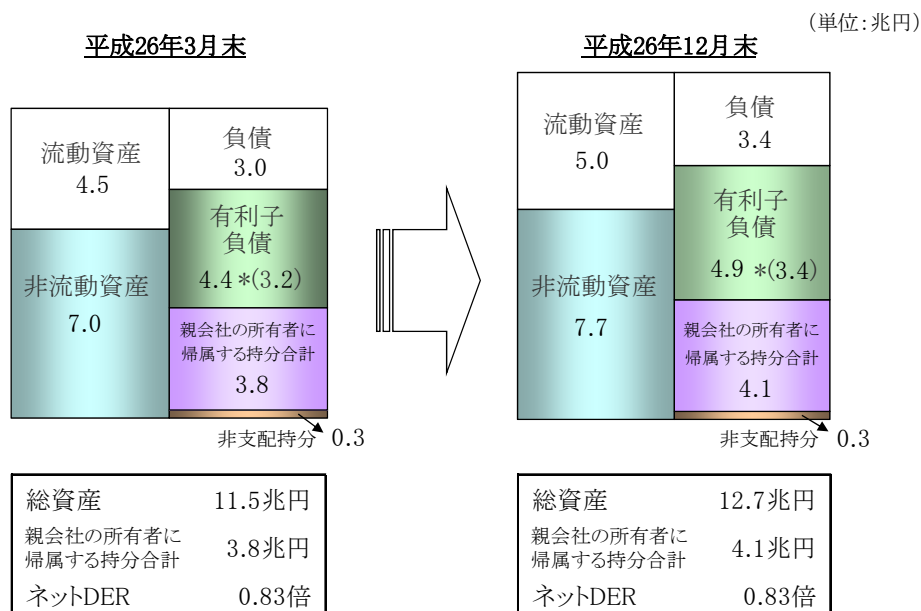
持分法による投資利益は4億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は64億円の減益となりました。上記のほか、豪州の鉄鉱石生産事業及び石炭生産事業の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありましたが、鉄鉱石及び石炭価格の下落に伴い減少しました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

平成26年12月末の総資産は12兆6,823億円となり、平成26年3月末の11兆4,913億円から1兆1,910億円増加しました。



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は5兆305億円となり、平成26年3月末の4兆4,654億円から5,651億円増加しました。次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引及びエネルギーセグメントの原油トレーディング事業における相場変動の影響により、その他の金融資産が1,536億円増加しました。また、円安の影響や取扱数量の増加により、棚卸資産が1,254億円、営業債権及びその他の債権が522億円それぞれ増加しました。

流動負債は3兆2,637億円となり、平成26年3月末の2兆9,847億円から2,790億円増加しました。前述の、その他の金融資産の増加に対応し、その他の金融負債が2,079億円増加したほか、棚卸資産、並びに営業債権及びその他の債権の増加に対応し、営業債務及びその他の債務が679億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は1兆7,668億円となり、平成26年3月末の1兆4,807億円から2,861億円増加しました。

非流動資産合計は7兆6,518億円となり、平成26年3月末の7兆259億円から6,259億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資は2兆8,537億円となり、平成26年3月末の2兆4,488億円から4,049億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 為替変動の影響により2,207億円増加

- ブラジルの一般貨物輸送事業会社 VLI の 20%持分取得により 701 億円増加
- 米国で天然ガス液化設備を建設・運営する Cameron LNG Holdings への出資により 135 億円増加
- 当期における持分法による投資利益の見合いで 1,499 億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により 1,452 億円減少
- その他の投資は 1 兆 4,969 億円となり、平成 26 年 3 月末の 1 兆 5,547 億円から 578 億円減少しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 為替変動の影響により 1,114 億円増加
 - 株価上昇により上場株式の公正価値が増加したものの、原油価格の下落により LNG プロジェクトに対する投資の公正価値が減少し、FVTOCI の金融資産の公正価値評価で 1,393 億円減少
- 営業債権及びその他の債権は 4,811 億円となり、平成 26 年 3 月末の 4,709 億円から 102 億円の増加となりました。主な要因は、以下のとおりです。
 - ブラジル及びガーナ向け FPSO リース事業への融資実行により 275 億円増加
 - GE Capital との米国の買収ファイナンス事業における長期貸付金の回収により 117 億円減少
- 有形固定資産は 2 兆 1,939 億円となり、平成 26 年 3 月末の 2 兆 75 億円から 1,864 億円の増加となりました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で 451 億円増加(為替変動の影響による 487 億円の増加、及び北海油田・ガス田事業に係る減損認識による 138 億円の減少を含む)
 - 豪州の鉄鉱石生産事業で 347 億円増加(為替変動の影響による 120 億円の増加を含む)
 - 米国のメタノール製造事業で 232 億円増加(為替変動の影響による 36 億円の増加を含む)
 - 米国のタンクターミナル事業で 182 億円増加(為替変動の影響による 97 億円の増加を含む)
 - 豪州の風力発電事業で 129 億円増加(為替変動の影響による 4 億円の増加を含む)
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 99 億円増加(為替変動の影響による 452 億円の増加、及び減損認識による 589 億円の減少を含む)
- 無形資産は 1,688 億円となり、平成 26 年 3 月末の 1,442 億円から 246 億円の増加となりました。農薬用殺菌剤事業買収により 132 億円増加しました。

非流動負債合計は 4 兆 9,768 億円となり、平成 26 年 3 月末の 4 兆 4,064 億円から 5,704 億円の増加となりました。長期債務(1 年以内返済予定分を除く)は 3 兆 9,832 億円となり、平成 26 年 3 月末の 3 兆 4,683 億円から 5,149 億円の増加となりました。円安の影響のほか、米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で長期借入金が増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は 4 兆 1,366 億円となり、平成 26 年 3 月末の 3 兆 8,158 億円から 3,208 億円増加しました。

- 利益剰余金は1,283億円の増加となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益により2,544億円増加したほか、以下の要因がありました。
 - その他の資本の構成要素からの組替により424億円増加しました。このうち、FVTOCIの金融資産の組替により、リクルートホールディングス株式の売却による237億円を含め、438億円増加しました。
 - 一方、配当金の支払いにより1,183億円減少したほか、自己株式の消却により502億円減少しました。
- その他の資本の構成要素は9,154億円となり、平成26年3月末の7,666億円から1,488億円増加しました。
 - 円に対する米ドル高に伴い、外貨換算調整勘定が2,634億円増加しました。
 - FVTOCIの金融資産が969億円減少しました。株価上昇により上場株式の公正価値が増加したものの、原油価格の下落を反映しLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が減少しました。また、利益剰余金への組替により438億円減少しました。
- 消却により、親会社の所有者に帰属する持分の減算項目である自己株式が502億円減少しました。

平成26年12月末のネット有利子負債は3兆4,389億円となり、平成26年3月末の3兆1,788億円から2,601億円増加しました。また、ネットDERは平成26年3月末と同率の0.83倍となりました。

	単位:億円	
	平成26年3月末	平成26年12月末
短期債務	¥ 4,369	¥ 4,250
長期債務	¥ 39,742	¥ 44,574
有利子負債合計	¥ 44,111	¥ 48,824
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲12,323	¥ ▲14,435
ネット有利子負債	¥ 31,788	¥ 34,389
親会社の所有者に帰属する持分合計	¥ 38,158	¥ 41,366
ネットDER(倍)	0.83	0.83

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	4,690	3,659	+1,031
営業活動に係る資産・負債の増減	b	▲994	▲1,373	+379
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	5,685	5,032	+653

営業活動によるキャッシュ・フローは4,690億円の資金獲得となり、前年同期の3,659億円の資金獲得か

ら1,031億円の増加となりました。

営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは994億円の資金支出となり、前年同期の1,373億円の資金支出との比較では、379億円の資金収支の改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは5,685億円となり、前年同期の5,032億円から653億円の増加となりました。

- 減価償却費及び無形資産等償却費は2,105億円となり、前年同期の1,594億円から511億円増加しました。
- 関連会社からの配当金を含む配当金の受取額は2,426億円となり、前年同期の2,153億円から273億円増加しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下の通りです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	52	92	▲40
金属資源	1,257	1,301	▲44
機械・インフラ	513	290	+223
化学品	128	177	▲49
エネルギー	2,850	2,611	+239
生活産業	26	112	▲86
次世代・機能推進	8	▲38	+46
米州	206	138	+68
欧州・中東・アフリカ	18	2	+16
アジア・大洋州	49	36	+13
その他/調整・消去	578	313	+265
連結合計	5,685	5,032	+653

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,575億円の資金支出となり、前年同期の5,417億円の資金支出から2,842億円の資金支出の減少となりました。当期の内訳は以下の通りです。

- 持分法適用会社に対する投資等の取得・貸付及び売却・回収の純額は、1,164億円の資金支出となりました。主な支出はVLIの20%持分取得による701億円、ブラジル及びガーナ向けFPSOリース事業への融資275億円です。主な回収はValeparの優先株の償還による201億円、及びSilver Bell Miningの出資持分の売却です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、621億円の資金獲得となりました。主な回収は、リクルートホールディングス株式の売却による533億円、Burberry Group株式の売却による118億円、及びGE Capitalとの米国の買収ファイナンス事業からの114億円の資金回収です。主な支出

は、農薬用殺菌剤事業の買収による 132 億円の資金支出です。

- 長期貸付金の増加及び回収の純額は、518 億円の資金獲得となりました。主な回収は、米国三井物産における航空機及び機関車に係るファイナンスリース債権の売却による 179 億円の資金回収です。
- 有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は 2,570 億円の資金支出となりました。主な支出は以下の通りです。
 - 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計で 920 億円
 - 豪州の鉄鉱石生産事業で 478 億円
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 379 億円
 - 米国のメタノール製造事業で 162 億円
 - 豪州の風力発電事業で 125 億円

主な回収は、Kaltim Pasifik Amoniak のアンモニア製造設備の売却による 99 億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 2,115 億円の資金獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 590 億円の資金支出となり、前年同期の 875 億円の資金獲得から 1,465 億円の資金支出の増加となりました。当期は、配当金支払による 1,183 億円の資金支出があったほか、短期債務の調達減少による 530 億円の資金支出がありました。一方、長期債務の調達増加による 1,261 億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による 601 億円の増加もあり、平成 26 年 12 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 26 年 3 月末の 1 兆 2,263 億円に比べ 2,127 億円増加し、1 兆 4,390 億円となりました。

2. 経営方針

(1) 平成 27 年 3 月期連結業績予想

① 平成 27 年 3 月年間業績予想

平成 27 年 3 月期の年間業績予想、及び平成 26 年 11 月に公表した従来予想との差異は以下のとおりです。

<業績予想の前提条件> 期中平均米ドル為替レート	3Q累計実績 107.75	4Q予想 115.00	年間予想 110	2Q時年間予想 106.81
原油価格 (JCC)	103.08 ^{ドル}	60 ^{ドル}	92 ^{ドル}	98 ^{ドル}
期ずれを考慮した当社連結決算 に反映される原油価格	108.58 ^{ドル}	86 ^{ドル}	103 ^{ドル}	103 ^{ドル}

単位：億円	平成27年3月期 業績予想 (今回公表)	平成27年3月期 従来予想 (平成26年11月公表)	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	8,400 億	8,200 億	200 億	鉄鉱石価格の下落を見込む一方、 為替要因により増加
販売費及び一般管理費	▲ 5,800	▲ 5,800	0	
有価証券・固定資産等 関係損益	▲ 600	100	▲ 700	イーグルフォード・シェール及び 北海油田・ガス田事業の減損
利 息 収 支	▲ 200	▲ 200	0	
受 取 配 当 金	1,100	1,200	▲ 100	LNGプロジェクトからの配当減
持分法による投資利益	1,700	2,100	▲ 400	Valpar外貨建負債の為替評価損 鉄鉱石価格の下落
法人所得税前利益	4,600	5,600	▲ 1,000	
法 人 所 得 税	▲ 1,200	▲ 1,600	400	税前利益の減少に伴う負担減 法人税率引下による繰延税金負債取崩
非 支 配 持 分	▲ 200	▲ 200	0	
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	3,200	3,800	▲ 600	

EBITDA	8,200	8,500	▲ 300	持分法による投資利益の減少
--------	-------	-------	-------	---------------

為替レートは第3四半期連結累計期間の107.75円/米ドル、96.54円/豪ドル及び45.71円/伯リアルに対し、第4四半期はそれぞれ115円/米ドル、100円/豪ドル及び45円/伯リアルを想定しています。また、第4四半期の原油価格(JCC)を60米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の通期業績予想に適用される原油価格の平均を103米ドル/バレル(従来予想と同水準)と想定します。

- 平成27年3月期の通期の売上総利益は、鉄鉱石価格の下落を織り込む一方、円安の影響を反映し、従来予想比200億円増加の8,400億円を見込みます。
- 第3四半期連結累計期間に認識したイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業及び北海油田・ガス田事業の減損を反映し、有価証券・固定資産関係損益等を700億円下方修正するほか、LNGプロジェクトからの配当金を中心に受取配当金の減少100億円を織り込みます。
- 持分法による投資利益は、Valeparの外貨建負債の為替評価損や鉄鉱石価格の下落を主因に、従来予想比400億円減少の1,700億円を予想します。
- 法人所得税は、法人所得税前利益の減少に加え、本邦の法人税率の引下げによる繰延税金負債の取り崩しを織り込み、400億円の改善を見込みます。

以上の結果、当期利益(親会社の所有者に帰属)は従来予想から600億円減益の3,200億円となる見込みです。

なお、EBITDAは持分法による投資利益の減少を主因に、従来予想比300億円減の8,200億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別の業績予想(当期利益(親会社の所有者に帰属))は以下の通りです。

(単位:億円)	平成27年3月期 業績予想 (今回公表)	平成27年3月期 従来予想 (平成26年11月公表)	増減
鉄鋼製品	80	80	0
金属資源	760	800	▲40
機械・インフラ	490	450	+40
化学品	30	60	▲30
エネルギー	1,180	1,800	▲620
生活産業	10	0	+10
次世代・機能推進	90	▲40	+130
米州	260	210	+50
欧州・中東・アフリカ	30	30	0
アジア・大洋州	280	290	▲10
その他/調整・消去	▲10	120	▲130
連結合計	3,200	3,800	▲600

- 鉄鋼製品セグメントは概ね想定通りに進捗しているため、業績予想は従来予想と同額の80億円となります。
- 金属資源セグメントの業績予想は760億円(従来予想比40億円減)となります。減益要因として、鉄鉱石価格の下落や米ドルに対するブラジルレアル安に伴うValeparの外貨建負債の為替評価損を反映しています。一方、本邦の法人税率の引下げによる繰延税金負債の取り崩しを織り込んでいます。
- 機械・インフラセグメントの業績予想は490億円(同40億円増)となります。自動車関連事業の堅調な推移や本邦の法人税率の引下げによる繰延税金負債の取り崩しを織り込んでいます。
- 化学品セグメントの業績予想は、米国の電解事業に係る市況悪化を反映し、30億円(同30億円減)を見込みます。
- エネルギーセグメントの業績予想は1,180億円(同620億円減)となります。第3四半期連結累計期間に認識したイーグルフォード・シェールガス・オイル事業及び北海油田・ガス田事業の減損を反映するほか、LNGプロジェクトからの受取配当金の減少やENEOSグループにおけるLPG価格下落に伴う在庫評価損を織り込みます。一方、本邦の法人税率の引下げによる繰延税金負債の取り崩しを織り込んでいます。
- 生活産業セグメントは、本邦の法人税率の引下げによる繰延税金負債の取り崩しを織り込み、業績予想は10億円(同10億円増)となります。

- 次世代・機能推進セグメントは、TPV Technology 株式の売却による一過性利益を織り込み、業績予想は 90 億円(同 130 億円改善)となります。
- 米州セグメントの業績予想はメチオニン価格の上昇による Novus International の増益を反映し、260 億円(同 50 億円増)となります。欧州・中東・アフリカセグメントの業績予想は従来予想と同額の 30 億円となります。アジア・大洋州セグメントの業績予想は、豪州の鉄鉱石生産事業の本セグメント出資持分利益の減少を織り込み 280 億円(同 10 億円減)を見込みます。
- その他/調整消去セグメントは各セグメントに賦課しない税負担の増加を主因に業績予想は 10 億円の損失(同 130 億円悪化)となります。

② 平成 27 年 3 月期年間業績予想における前提条件

平成 27 年 3 月期年間業績予想における商品価格及び為替の前提と、商品価格及び為替の変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額(平成 26 年 5 月公表の参考値)は以下の通りです。

価格・為替変動による平成27年3月期 当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額 (平成26年5月公表)			従来予想 (平成26年11月公表)	平成27年3月期		業績予想 (3Q累計・4Q平均値) (今回公表)
市況 商品				3Q累計 (実績)	4Q予想 (前提)	
	原油/JCC 連結油価(*1) 米国ガス(*2) 鉄鉱石 銅	18億円(US\$1/バレル)		98	103.08	60
		103	108.58	86	103	
3億円(US\$0.1/mmBtu)		4.38	4.42(*3)	4.25(*4)	4.38	
25億円(US\$1/トン)		(*5)	88.63(*6)	(*5)	(*5)	
7億円(US\$100/トン)		6,957	6,939(*7)	6,500	6,829	
為替 替	27億円(¥1/米ドル)		106.81	107.75	115	109.57
	15億円(¥1/豪ドル)		95.30	96.54	100	97.41
	5億円(¥1/伯リアル)		45.38	45.71	45	45.53

- (*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成27年3月期には35%が4~6ヶ月遅れで、41%が1~3ヶ月遅れで、24%が遅れ無しで反映されると想定されます。
- (*2) 米国シェールガスはHenry Hub (HH) に連動しない価格でも販売しているため、上記感応度はHH価格に対する直接的な感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度です。
- (*3) NYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの平成26年1月~9月の直近限月終値のdaily平均値を記載しています。
- (*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$4.25/mmBtuを前提として使用しています。
- (*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示です。
- (*6) 複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaの平成26年4月~12月のdaily平均値(参考値)を記載しています。
- (*7) LME cash settlement priceの平成26年1月~9月のmonthly averageの平均値を記載しています。
- (*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)の円貨相当評価に係る感応度であり、金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含みません。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

平成26年5月に公表した新中期経営計画では、連結配当性向を30%と設定し、平成27年3月期の予想年間配当金額に関しては、平成27年3月期連結業績予想における当期利益(親会社の所有者に帰属)3,800億円を前提に、1株あたり64円(前期比5円増)としました。

今般、平成27年3月期の連結業績予想における当期利益(親会社の所有者に帰属)を3,200億円に下方修正しましたが、1株あたりの年間配当金額は64円(中間配当32円含む)に据え置く方針です。

新中期経営計画期間中における自己株式取得につきましては、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案の上、機動的に対応する方針です。

3. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合併事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

三井物産(株) (8031) 平成27年3月期 第3四半期 決算短信

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)	科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,226,317	1,438,971	短期債務	436,869	424,993
営業債権及びその他の債権	2,040,855	2,093,117	1年以内に返済予定の長期債務	505,946	474,142
その他の金融資産	271,288	424,911	営業債務及びその他の債務	1,473,834	1,541,740
棚卸資産	625,328	750,661	その他の金融負債	301,047	508,910
前渡金	183,576	175,557	未払法人所得税	42,857	71,936
その他の流動資産	118,049	147,267	前受金	165,124	177,301
			引当金	17,491	22,591
			その他の流動負債	41,486	42,041
流動資産合計	4,465,413	5,030,484	流動負債合計	2,984,654	3,263,654
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,448,848	2,853,679	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	3,468,301	3,983,216
その他の投資	1,554,673	1,496,934	その他の金融負債	95,541	138,638
営業債権及びその他の債権	470,880	481,106	退職給付に係る負債	69,558	71,896
その他の金融資産	116,298	154,107	引当金	174,855	210,602
有形固定資産	2,007,452	2,193,939	繰延税金負債	567,281	540,747
投資不動産	139,334	155,040	その他の非流動負債	30,825	31,725
無形資産	144,153	168,757	非流動負債合計	4,406,361	4,976,824
繰延税金資産	74,419	88,117	負債合計	7,391,015	8,240,478
その他の非流動資産	69,849	60,163	資本		
			資本金	341,482	341,482
			資本剰余金	418,004	411,551
			利益剰余金	2,345,790	2,474,126
			その他の資本の構成要素	766,631	915,383
			自己株式 親会社の所有者に帰属する 持分	△ 56,140	△ 5,940
			非支配持分	284,537	305,246
非流動資産合計	7,025,906	7,651,842	資本合計	4,100,304	4,441,848
資産合計	11,491,319	12,682,326	負債及び資本合計	11,491,319	12,682,326

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年12月31日)
収 益 :		
商 品 販 売 に よ る 収 益	3,942,540	3,721,524
役 務 販 売 に よ る 収 益	307,204	321,522
そ の 他 の 収 益	74,398	123,933
合 計	4,324,142	4,166,979
原 価 :		
商 品 販 売 に 係 る 原 価	△ 3,507,734	△ 3,343,524
役 務 販 売 に 係 る 原 価	△ 121,087	△ 132,942
そ の 他 の 原 価	△ 45,351	△ 49,818
合 計	△ 3,674,172	△ 3,526,284
上 総 利 益	649,970	640,695
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 :		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 423,046	△ 432,358
有 価 証 券 損 益	△ 18,185	△ 22,197
固 定 資 産 評 価 損 益	△ 6,301	△ 73,987
固 定 資 産 損 益	8,896	138
雑 損 益	425	△ 21,009
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 計	△ 401,841	△ 505,019
金 融 収 益 ・ 費 用 :		
受 取 利 当 息	25,855	25,371
受 取 配 当 金 息	101,380	96,713
支 払 利 費 用	△ 36,190	△ 38,456
金 融 収 益 ・ 費 用 計	91,045	83,628
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	130,329	149,866
法 人 所 得 税 前 利 益	469,503	369,170
法 人 所 得 税	△ 134,827	△ 106,789
四 半 期 利 益	334,676	262,381
四 半 期 利 益 の 帰 属 :		
親 会 社 の 所 有 者 分	316,892	254,415
非 支 配 持 分	17,784	7,966

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
四 半 期 包 括 利 益 :		
四 半 期 利 益	334,676	262,381
そ の 他 の 包 括 利 益 :		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目:		
F V T O C I の 金 融 資 産	82,460	△ 83,087
確 定 給 付 制 度 の 再 測 定	46	△ 3,200
持 分 法 適 用 会 社 に お け る		
そ の 他 の 包 括 利 益 に 対 す る 持 分	△ 2	2,602
上 記 に 係 る 法 人 所 得 税	△ 20,083	29,321
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目:		
外 貨 換 算 調 整 勘 定	12,687	76,561
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ ン	364	△ 12,821
持 分 法 適 用 会 社 に お け る		
そ の 他 の 包 括 利 益 に 対 す る 持 分	128,822	198,204
上 記 に 係 る 法 人 所 得 税	△ 1,373	1,906
そ の 他 の 包 括 利 益 計	202,921	209,486
四 半 期 包 括 利 益	537,597	471,867
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属 :		
親 会 社 の 所 有 者 分	507,970	444,301
非 支 配 持 分	29,627	27,566

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
平成25年4月1日残高	341,482	428,552	2,060,298	614,783	△ 5,974	3,439,141	245,848	3,684,989
四半期利益			316,892			316,892	17,784	334,676
その他の包括利益				191,078		191,078	11,843	202,921
四半期包括利益						507,970	29,627	537,597
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当(1株当たり46円)			△ 83,957			△ 83,957		△ 83,957
非支配持分株主への配当							△ 12,167	△ 12,167
自己株式の取得					△ 20	△ 20		△ 20
自己株式の処分			△ 0		51	51		51
非支配持分株主との資本取引		△ 7,521		△ 696		△ 8,217	23,308	15,091
利益剰余金への振替			18,645	△ 18,645		—		—
平成25年12月31日残高	341,482	421,031	2,311,878	786,520	△ 5,943	3,854,968	286,616	4,141,584

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
平成26年4月1日残高	341,482	418,004	2,345,790	766,631	△ 56,140	3,815,767	284,537	4,100,304
四半期利益			254,415			254,415	7,966	262,381
その他の包括利益				189,886		189,886	19,600	209,486
四半期包括利益						444,301	27,566	471,867
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当(1株当たり66円)			△ 118,305			△ 118,305		△ 118,305
非支配持分株主への配当							△ 8,582	△ 8,582
自己株式の取得					△ 19	△ 19		△ 19
自己株式の処分			0		28	28		28
自己株式の消却			△ 50,191		50,191	—		—
ストックオプション 発行に伴う報酬費用		215				215		215
非支配持分株主との資本取引		△ 6,668		1,283		△ 5,385	1,725	△ 3,660
利益剰余金への振替			42,417	△ 42,417		—		—
平成26年12月31日残高	341,482	411,551	2,474,126	915,383	△ 5,940	4,136,602	305,246	4,441,848

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 間	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	334,676	262,381
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	159,370	210,482
退職給付に係る負債の増減	7,012	△ 2,256
貸倒引当金繰入額	6,037	11,861
有価証券損益	△ 18,185	△ 22,197
固定資産評価損	6,301	73,987
固定資産処分損益	△ 8,896	△ 138
金融収益及び金融費用	△ 85,955	△ 77,692
法人所得税	134,827	106,789
持分法による投資利益	△ 130,329	△ 149,866
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	△ 120,843	△ 94,373
棚卸資産の増減	△ 71,857	△ 71,047
営業債務及びその他の債務の増減	71,787	110,184
その他－純額	△ 16,374	△ 44,174
利息の受取額	21,678	30,260
利息の支払額	△ 40,586	△ 38,841
配当金の受取額	215,309	242,648
法人所得税の支払額	△ 98,043	△ 78,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,929	469,040
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減－純額	△ 4,627	1,917
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	△ 145,151	△ 116,419
その他の投資の取得及び売却・償還	△ 121,456	62,138
長期貸付金の増加及び回収	△ 7,081	51,812
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	△ 263,426	△ 256,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 541,741	△ 257,504
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減－純額	89,318	△ 52,979
長期債務の増加及び返済	80,056	126,127
自己株式の取得及び売却	△ 19	△ 17
配当金支払による支出	△ 83,970	△ 118,323
非支配持分株主との取引	2,132	△ 13,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,517	△ 58,967
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	27,101	60,085
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	△ 16,274	-
現金及び現金同等物の増減	△ 77,468	212,654
現金及び現金同等物期首残高	1,432,534	1,226,317
現金及び現金同等物四半期末残高	1,355,066	1,438,971

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収 益	171,708	591,921	286,030	697,663	1,131,150	710,325	65,775
売 上 総 利 益	39,917	150,378	83,140	58,458	152,526	86,478	9,683
持分法による投資利益	3,729	16,751	30,248	5,553	44,752	12,507	7,580
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	12,533	67,193	22,396	7,296	167,031	7,565	△6,937
EBITDA	18,003	167,789	36,912	19,981	319,233	15,985	△22,826
前連結会計年度末現在の総資産	567,741	1,970,858	1,872,585	765,751	2,478,158	1,495,387	496,533

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	507,313	82,399	78,441	4,322,725	1,413	4	4,324,142
売 上 総 利 益	58,241	13,818	9,380	662,019	611	△12,660	649,970
持分法による投資利益	4,975	1,132	3,264	130,491	46	△208	130,329
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	13,819	1,629	28,836	321,361	7,812	△12,281	316,892
EBITDA	22,201	△7	211	577,482	3,491	37,030	618,003
前連結会計年度末現在の総資産	568,772	105,907	345,074	10,666,766	5,037,172	△4,212,619	11,491,319

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収 益	120,315	598,730	327,709	700,544	800,146	740,719	85,627
売 上 総 利 益	29,434	114,222	95,449	53,829	158,234	89,963	25,862
持分法による投資利益	4,633	31,732	36,460	5,104	42,356	16,253	3,657
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	4,665	63,661	30,053	4,264	95,693	△24	△2,501
EBITDA	9,062	152,730	52,651	15,147	353,939	14,865	△6,485
当第3四半期連結会計期間末現在の総資産	531,589	2,075,879	2,130,001	890,452	2,631,151	1,769,998	584,663

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	629,513	81,824	80,458	4,165,585	1,395	△1	4,166,979
売 上 総 利 益	65,772	14,181	9,156	656,102	607	△16,014	640,695
持分法による投資利益	5,681	898	3,735	150,509	-	△643	149,866
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	20,567	3,209	22,415	242,002	6,127	6,286	254,415
EBITDA	29,503	△553	△1,223	619,636	1,975	43,787	665,398
当第3四半期連結会計期間末現在の総資産	606,264	107,611	395,085	11,722,693	5,215,436	△4,255,803	12,682,326

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 第1四半期連結累計期間より、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、要約四半期連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。

(7) 会計上の見積りの変更

本要約四半期財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

(減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、エネルギーセグメントに属する Mitsui E&P Texas が保有する米国テキサス州シェールオイル・ガス事業に関連する生産設備等の帳簿価額を回収可能価額 75,172 百万円まで減額し、58,862 百万円の減損損失を「固定資産評価損」に計上しております。また、エネルギーセグメントに属する Mitsui E&P UK が保有する英国北海の油・ガス事業に関連する鉱業権及び生産設備の帳簿価額を回収可能価額 16,642 百万円まで減額し、13,784 百万円の減損損失を「固定資産評価損」に計上しております。これらの減損損失は主に原油価格の下落に起因するものです。

なお、これらの回収可能価額は使用価値を用いており、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を割引率として使用しております。